

事務事業名	都市税務協議会参画事業				担当	総務部 税務課 諸税係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成12 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	栃木県都市税務協議会会則								
予算科目	1.一般会計	2.総務費	2.徴税費	2.徴税費					
事業概要	栃木県都市税務協議会は、税務行政の効率化と適正な税務執行を確保するため、県内全市の連絡調整及び職員の資質向上のため研修会等を実施している。また、情報交換を行うことにより事務執行に役立っている。								

①手段（主な活動） 29年度実績 総会、賦課部会、研修会の実施 30年度計画 平成29年度に同じ。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア 総会等実施回数	回	2	3	3	4	3
	イ 賦課部会実施回数	回	4	3	3	3	3
	ウ 税務職員研修会実施回数	回	4	2	2	2	2
	エ 参加者数	人	12	12	12	12	12
	オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 税務担当職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア 税務担当職員数	人	38	39	39	38	37
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 税務事務の共通理解と税務事務に関する知識の向上を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア 研修において知識の向上が図られた職員の割合	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 適正な課税	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア 適正な課税をした割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	168	178	181	183	662
			事業費計 (A)	千円	168	178	181	183	662
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	84	84	84	84	84
			人件費計 (B)	千円	355	352	349	349	349
			トータルコスト(A)+(B)	千円	523	530	530	532	1,011

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	県内各市の連絡調整を図り、税務行政を円滑に推進させることを目的とし平成12年度に設立された。 それ以前は昭和27年度から都市財務協議会で行われていたが、本協議会設立時に廃止された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	国税、地方税ともに毎年税制改正があり、適正な課税を実施するために税務担当職員の知識の向上が必要である。 平成29年度において、軽自動車税申告書の取りまとめに関する人件費等の負担増を背景とし、軽自動車協会連合会からの事務委託契約に関する委託費の引上げ要望を受け、都市税務協議会にて検討を重ねた結果、平成30年度から負担金は約3.6倍に増額となった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	